

2022年2月10日

各 位

会 社 名 Repertoire Genesis 株式会社
 代 表 者 名 代表取締役社長 市川 満寿夫
 (コード番号：9217 マザーズ)
 問 合 せ 先 取締役兼管理部長 丸山 哲也
 (TEL 03-4405-2684)

2022年12月期の業績予想について

2022年12月期(2022年1月1日から2022年12月31日)における当社の業績予想は、次のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2022年12月期 (予想)		2021年12月期 (実績見込み)		2020年12月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売 上 高		777	100.0	29.1	602	100.0	416	100.0
営業利益又は営業損失 (△)		92	12.0	—	△13	—	20	5.0
経常利益又は経常損失 (△)		92	11.9	1,249.5	6	1.1	19	4.8
当期純利益又は当期純 損 失 (△)		74	9.6	1,489.7	4	0.8	17	4.1
1株当たり当期 純利益又は1株当たり 当 期 純 損 失		19円33銭		2円72銭		10円88銭		
1株当たり配当金		0円00銭		0円00銭		0円00銭		

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。
2. 当社は、2021年11月30日付で、普通株式1株につき1,500株の株式分割を行っておりますが、2020年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)を算出しております。
3. 2020年12月期(実績)及び2021年12月期(実績見込み)の1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)は、期中平均発行済株式数により算出しております。
4. 2022年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募による新株式数(930,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大249,300株)を考慮しておりません。

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。この文書は、米国における証券の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。米国においては、1933年米国証券取引法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【2022年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社の見通し

当社がターゲットとする免疫システムを応用した新規治療法/診断法の開発領域は、ヘルスケアにおける成長マーケットの一つであり、「特異性」と「多様性」を特徴として持つ免疫応答を詳細に解明することができる当社独自の免疫多様性解析技術を活用して、がん、感染症、自己免疫疾患、アレルギー、臓器移植など数多くの免疫系が関与する疾患分野にアプローチが可能であると考えております。

拡大を続ける免疫系を応用した医療開発ニーズを確実に捉えていくために、3本の成長軸を基本とした成長戦略を遂行しております。具体的には、①基礎的な研究開発支援から応用的な臨床開発支援へと開発フェーズをステップアップさせるという事業軸、②同一製薬企業内でも複数の開発案件に提携を広げるプロジェクト展開軸、③国内外の顧客数を増やす顧客軸、という3本の成長軸で、今後も金額規模が大きく契約期間の長い臨床開発支援案件を多く獲得して、安定的かつ高い成長性を実現します。

(1) 事業軸：臨床開発支援の拡大

当社は免疫多様性解析のバイオニアとして培われた経験・事例・ノウハウを活かして、顧客ごとの異なる研究課題や開発目的に応じた適切な研究提案やサービスを提供していることから、アカデミアの先進的な研究をされている研究者達との幅広いネットワークを築くことができ、がん免疫療法の効果予測マーカーや自己免疫系神経疾患の血液診断法など、今後の事業成長に資する知的財産を共同出願する機会を得ることができております。

この結果、単に顧客数を増加させるという営業戦略のみならず、アカデミアにおいては研究的要素が強く新規性の高い共同研究を戦略的に増加させることに伴い、臨床開発の主体となる製薬企業に訴求できる知的財産やノウハウを蓄積するといった事業戦略を取っております。

つまり、顧客が増えることによって当社の保有する知的財産やノウハウが蓄積されることで当社の免疫多様性解析技術の価値が上がるという効果を、特定の顧客においてだけでなく、他の顧客に対しても多面的に提案することが可能であるため、当社の免疫多様性解析技術は、事業上の拡大可能性が高く、それゆえに、当社の提供可能なサービス・製品が多様となり、これが新たな顧客の呼び水になるという好循環を生んでおります。

これらのことから、当社は、単に解析技術（要素技術）が優れているのみならず、その技術の活用イメージの提案力、今までのサービス提供で培われた経験・事例・ノウハウ・ネットワーク、信頼性、実証実験を通じて技術を確立する開発力といった、単に解析にとどまらない能力を有しており、アカデミアとの研究開発案件を製薬会社との大型の臨床開発へと移行させるという事業軸を意識した活動を行っていきます。

(2) プロジェクト展開軸：1つの研究分野での成功を起点とした複数プロジェクトへの拡大

当社の技術は、技術的な応用範囲が広く、1つの研究分野での成功から複数の疾患プロジェクトへの応用展開が可能であることが特長です。あるアカデミアとの共同研究の成果を元にして、臨床開発支援がスタートした製薬企業とのプロジェクトが複数の疾患へ応用され、大幅に増えたケースもあります。今後も同一企業内の多くの創薬プロジェクトにおいて当社技術を広める活動を推進していきます。

(3) 顧客軸：優位性の高い技術群を活かし国内外の顧客を拡大

当社は、医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準に関する省令（医薬品 GLP 省令）に準じ

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。この文書は、米国における証券の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。米国においては、1933年米国証券取引法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

て、TCR/BCR レパトア解析を提供する体制を構築しております。これは、当社の解析における信頼性を保証するものであり、製薬企業等の治験や臨床試験を高い信頼性をもって支援することが可能となるものであります。また、2019年3月19日には、当社研究所が日本適合性認定協会から、世界で初めてTCR/BCR レパトア解析を対象として国際規格「ISO/IEC 17025:2017」を取得いたしました。この認定により、当社研究所の技術能力が国際標準に適合していることが証明され、顧客により質の高いサービスを提供することが可能となりました。

国内で多くのアカデミアと製薬企業に当社技術を採用していただいているという実績を武器としながら、信頼性保証の観点からも当社が国際水準に適合していることを訴求して、国内外の幅広い顧客からの新規採用を増やすべく取り組んでいきます。

上記で述べた成長戦略に基づき、2022年12月期の当社業績は、売上高777百万円、営業利益92百万円、経常利益92百万円、当期純利益74百万円と予想しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

・研究開発支援：147百万円

研究開発支援については、免疫多様性解析の市場動向と過去3事業年度の伸び率を勘案し、直前期実績+約20%として算出した予測検体数に、直前期実績の平均単価を掛け合わせて算出しております。

・臨床開発支援：630百万円

臨床開発支援については、締結済みの契約に基づいた約85%程度の売上見込み数値に加え、契約交渉中又は契約候補先のうち、個別の交渉状況を踏まえ約15%程度を新規で契約獲得することを前提として算出しております。

(2) 売上原価、売上総利益

当社の大阪本社（試験所）にて発生する、①材料費（解析試薬）、要員計画に基づく②労務費、賃料や消耗品費、機器等の保守費、減価償却費、外注費などからなる③経費について、それぞれ勘定科目別に分類して作成しております。

変動費については、売上に対する過去の実績比率を用い、家賃や保守料等の固定費については契約金額に基づき算出しております。

その後、過去の実績に基づく研究開発費への振替割合により一部を研究開発費（販管費）へ振替えており、振替後の金額が売上原価となります。売上高から売上原価を控除したものが売上総利益となります。

(3) 販売費および一般管理費、営業利益

販売費および一般管理費のうち、主要な項目の前提条件は以下のとおりです。

・人件費

新たに1名を増員し、役員含め16名の人員計画を前提とした人件費としております。なお、当社社内規定に基づいた一定の昇給を織り込み、人件費総額は127百万円を計画しております。

・研究開発費

前期の研究開発費はAMED CiCLE事業における細胞加工施設の構築費用の発生により298百万円となり

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行う際には、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。この文書は、米国における証券の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。米国においては、1933年米国証券取引法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

ましたが、2022年12月期は当該費用が発生しないことなどから、前期比20%減の239百万円を計画しております。

・支払報酬料

知財戦略の推進による特許関連費用の増加、上場に伴うコンサルティング費用、及び上場後の監査報酬及び株主名簿管理人費用並びにIR費用の増加を織り込み、総額で110百万円を計画しております。

これらの結果、全社販管費は、前期比12%増の577百万円を計画し、営業利益は92百万円を計画しております。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

AMEDのプロジェクトである「ハイリスク患者選別のためのCOVID-19ウイルス抗原特異的免疫応答の網羅的評価法」に係る、当社研究費14百万円を営業外収益に計画しております。

また、上場にかかる費用として、営業外費用に14百万円を計画しております。

これらの結果、経常利益は92百万円を計画しております。

(5) 特別利益・損失、当期純利益

特別利益及び特別損失は、計画上見込んではありません。税金費用を控除した当期純利益は74百万円を計画しております。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合がございます。

以上

ご注意： この文書は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為を目的として作成されたものではありません。投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。この文書は、米国における証券の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。米国においては、1933年米国証券取引法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。また、本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社グループの判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。